

○議第136号 令和5年度中津市一般会計補正予算(第6号)

国の総合経済対策に対応し、重点支援地方交付金を活用して、農業・漁業関係者や公共交通事業者への支援、住民税非課税世帯への追加支援を行う。

そのほか、給与改定による職員給与費などの補正を行う。

1. 補正概要

補正予算額	997,646 千円
重点支援地方交付金事業	885,629 千円
職員給与費	83,875 千円
既決予算額	49,706,224 千円
累計	50,703,870 千円

(対当初+17.2% 対現計+2.0%)

【歳入の主な内訳】

国庫支出金	885,629 千円
県支出金	4,536 千円
財政調整基金繰入金	107,436 千円

2. 事業概要一覧表

<重点支援地方交付金事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
1	住民税非課税世帯 給付金給付事業	851,564 (特定財源) 国庫 851,564	<p>【低所得世帯支援枠】</p> <p>物価高騰の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円を支給する(今夏以来の3万円の支給と合計で10万円)</p> <p>対象世帯：12,100世帯 給付総額：847,000千円 事務費：4,564千円</p>	福祉 政策課
2	【地域振興対策事業 (物価高騰対策)】 公共交通事業者燃油 高騰対策支援事業 補助金	1,000 (特定財源) 国庫 1,000	<p>【推奨事業メニュー枠】</p> <p>燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費を助成する</p> <p>対象：バス会社2社、タクシー会社6社 期間：R5年10月～R6年3月 (R5.9までは予算措置済み) 補助額：燃料の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額(上限1/4)</p>	地域 振興・ 広聴課
3	【水稻栽培農家経営 継続支援事業 (物価高騰対策)】 水稻栽培農家経営 継続支援事業補助金	30,066 (特定財源) 国庫 30,066	<p>【推奨事業メニュー枠】</p> <p>肥料等の価格高騰により厳しい経営状況にある水稻栽培農家を支援するため、栽培面積に応じて生産費(光熱動力費)を支援する</p> <p>対象数：642戸 補助額：栽培面積 0.5ha以上1.0ha未満の生産者 0.1haあたり1,700円 栽培面積 1.0ha以上の生産者 0.1haあたり3,400円</p>	農政課
4	【農業振興事業 (物価高騰対策)】 施設園芸燃油価格 緊急補填事業補助金	1,599 (特定財源) 国庫 1,599	<p>【推奨事業メニュー枠】</p> <p>原油価格高騰の影響を受けている施設園芸事業者に対し、燃油価格高騰分を補填する国の施設園芸セーフティネット構築事業への積立金を支援する</p> <p>対象数：9戸 補助率：1/3</p>	農政課
5	【水産業振興事業 (物価高騰対策)】 水産物流通改善支援 補助金	1,400 (特定財源) 国庫 1,400	<p>【推奨事業メニュー枠】</p> <p>原油価格高騰の影響を受けている水産業関連事業者へ漁業用燃油代を支援する</p> <p>期間：R6年3月(R6年2月までは予算措置済み) 補助率：1/3</p>	林業 水産課

<その他主な事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
6	職員給与費	83,875	大分県人事委員会勧告に伴う給与改定 71,216千円 一般職給 49,062千円 手当 20,391千円 共済費 1,763千円 人事異動等に伴う補正 12,659千円	総務課
7	児童等被害防止 対策推進事業	(特定財源) 7,150 県費 4,500	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の児童福祉施設に対して、保護者からの確認依頼に応えるためのカメラ設置や子どものプライバシー保護のためのパーテーション等の設置に係る費用を支援する 対象施設:74施設 保育所、認定こども園、病児保育施設 等 補助基準額:県1/2、市1/4、施設運営者1/4 (1施設あたり100千円) ・公立の児童福祉施設に、カメラ・パーテーション等を設置する 対象施設:16施設 保育所、地域子育て支援拠点、児童館 等 補助基準額:県1/2 (1施設あたり100千円) 	子育て支援課 保育施設運営室 福祉支援課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

○議第137号 令和5年度中津市国民健康保険事業特別会計補正予算
(第3号)

<直診勘定>

1. 補正概要

補 正 予 算 額	1, 826 千円
既 決 予 算 額	174, 449 千円
累 計	176, 275 千円

(対当初+2.5% 対現計+1.0%)

※給与改定による職員給与費の増額補正

(歳入)一般会計繰入金1, 826

(歳出)職員給与費1, 488、共済費338